

平成 30 年 6 月 27 日

西濃運輸株式会社

代表取締役社長 神谷 正博

決 算 公 告

第 13 期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	2P
損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	3P
個 別 注 記 表	・ ・ ・ ・ ・	4~7P

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	79,985	流動負債	46,833
現金及び預金	25,420	営業未払金	22,637
受取手形	3,223	未払金	10,032
営業未収金	32,800	未払費用	7,517
貯蔵品	293	未払法人税等	1,259
短期貸付金	13,228	未払消費税等	2,199
未収入金	621	その他流動負債	3,186
繰延税金資産	2,775	固定負債	41,991
その他流動資産	1,732	退職給付引当金	40,803
貸倒引当金	△110	役員退職慰労引当金	187
固定資産	164,416	資産除去債務	1,001
有形固定資産	151,100		
建物	52,837	負債合計	88,825
構築物	2,043	(純資産の部)	
機械装置	3,467	株主資本	155,574
車両運搬具	7,338	資本金	100
工具器具備品	2,319	資本剰余金	132,830
土地	80,958	資本準備金	130,000
建設仮勘定	2,134	その他資本剰余金	2,830
無形固定資産	2,065	利益剰余金	22,644
借地権	366	その他利益剰余金	22,644
ソフトウェア	1,504	土地圧縮積立金	123
その他無形固定資産	194	別途積立金	10,100
投資その他の資産	11,250	繰越利益剰余金	12,421
投資有価証券	13	評価・換算差額等	2
長期貸付金	8	その他有価証券評価差額金	2
繰延税金資産	10,539	純資産合計	155,577
その他投資	689	負債・純資産合計	244,402
資産合計	244,402		

損益計算書

〔平成29年4月1日から〕
〔平成30年3月31日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		271,720
営業原価		256,264
営業総利益		15,456
販売費及び一般管理費		3,840
営業利益		11,615
営業外収益		
受取利息	3	
その他収益	740	743
営業外費用		
支払利息	7	
その他費用	1	8
経常利益		12,350
特別利益		
固定資産売却益	1,095	
役員退職慰労引当金戻入額	79	1,175
特別損失		
固定資産処分損	322	322
税引前当期純利益		13,202
法人税、住民税及び事業税	5,143	
法人税等調整額	△ 645	4,498
当期純利益		8,704

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物（平成 28 年 4 月 1 日以降取得分）、

車両運搬具（リース資産を除く） 定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社の親会社であるセイノーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	13,243 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,158 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	166,773 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	472 百万円
4. 裏書譲渡手形	728 百万円
5. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	47,857 百万円
未認識過去勤務費用	125 百万円
未認識数理計算上の差異	6,928 百万円

6. 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

受取手形	323 百万円
------	---------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	42 百万円
営業費用	229 百万円
営業取引以外の取引高	0 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	13,995 百万円
未払事業税	274 百万円
未払賞与	2,018 百万円
減損損失	6,961 百万円
資産除去債務	343 百万円
その他	<u>965 百万円</u>
繰延税金資産 小計	24,558 百万円
評価性引当額	<u>△ 7,178 百万円</u>
繰延税金資産 合計	17,380 百万円

(繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	3,927 百万円
資産除去債務	71 百万円
土地圧縮積立金	64 百万円
その他	<u>1 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>4,064 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>13,315 百万円</u></u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等 (単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	24,607 0	短期貸付 金 —	13,223 —

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等 (単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入 車両の売却	3,824 125	未払金 未収入金	601 16
	(株)セイノー情報サービス	なし	工具器具備品の購入 ソフトウェアの購入	工具器具備品の購入 ソフトウェアの購入	1,711 644	未払金	229
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	建物等の購入 建物等の除却	建物等の購入 建物等の除却	1,829 65	未払金 —	1,556 —
	セイノーフィナンシャル(株)	なし	ファクタリング取引	ファクタリング取引	40,341	未払金	9,849

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
2. 車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
3. 工具器具備品の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
4. ソフトウェアの購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
5. 建物等の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
6. ファクタリング取引については、当社の営業未払金に関し、当社、当社の取引先、セイノーフィナンシャル(株)の3社間で基本契約を締結しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 77,788,633円61銭
2. 1株当たり当期純利益 4,352,103円85銭